

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,220	4,471	20,080
経常利益又は経常損失() (百万円)	68	237	224
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	65	281	64
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	443	2,087	4,897
純資産額 (百万円)	34,361	40,436	38,701
総資産額 (百万円)	46,363	54,165	51,972
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.87	16.76	3.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		16.71	3.86
自己資本比率 (%)	73.6	74.4	74.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善されるなか、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しの動きがみられ、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし、新興国経済の減速、ギリシャの債務返済問題など、海外経済の動向には懸念材料も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の品質や安全性に対する消費者意識がますます高まる一方で、原材料コストの上昇が企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて6.0%増の4,471百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減など収益力の向上に努めましたが、原材料価格の高騰などが収益を圧迫して62百万円の損失となりました。前年同期は311百万円の営業損失でありました。また、経常利益は、営業損益の改善に加え営業外収益の増加により237百万円となりました。前年同期は68百万円の経常損失でありました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益122百万円を計上しました結果、281百万円となりました。前年同期は65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は市場シェアの拡大を目指して販売促進活動を展開しましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」が堅調に推移するなか、エアインチョコレートなどが売上を伸ばし、増収となりました。キャンディ類は若干の増収となりました。

粉末飲料部門は、主力商品の「レモンティー」などの売上が増加するなか、「香り高いミルクココア」や「牛乳DEココア」などのココア類が伸長して増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品、受託商品ともに好調に推移して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペカーリーは、積極的な営業施策を展開しました結果、ゼリー類の売り上げは伸長しましたが、主力のパウムクーヘン類が減少して、減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ5.6%増の3,860百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰や販売促進費の負担などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加により17百万円となりました。前年同期は179百万円の営業損失でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなかで売上規模の拡大を目指してグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」がともに前年同期を上回り、増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」や乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」が堅調に推移し、若干の増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ10.8%増の541百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により65百万円となりました。前年同期は17百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件のうち一部の契約が昨年6月で終了したことなどにより、売上高は前年同期に比べ7.1%減の69百万円となり、営業利益は前年同期に比べ17.4%減の26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加して54,165百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ457百万円増加して13,728百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加して40,436百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.4%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では投資有価証券が2,593百万円増加しました。負債の部では流動負債のその他に含まれる未払費用が417百万円減少し、繰延税金負債が843百万円増加しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が1,784百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,464,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,734,400	167,344	同上
単元未満株式	普通株式 66,300		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,344	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,464,300		4,464,300	20.99
計		4,464,300		4,464,300	20.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	2,072
受取手形及び売掛金	1 3,954	3,252
有価証券	649	549
商品及び製品	958	898
仕掛品	393	401
原材料及び貯蔵品	829	1,229
その他	196	144
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	8,775	8,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,489	4,429
その他（純額）	6,530	6,439
有形固定資産合計	11,019	10,868
無形固定資産		
	66	64
投資その他の資産		
投資有価証券	31,997	34,590
その他	191	191
貸倒引当金	78	79
投資その他の資産合計	32,110	34,702
固定資産合計	43,197	45,635
資産合計	51,972	54,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,093	2,125
1年内返済予定の長期借入金	369	184
未払法人税等	34	19
返品調整引当金	7	5
その他	1 2,127	1,960
流動負債合計	4,633	4,294
固定負債		
長期借入金	637	593
繰延税金負債	5,219	6,062
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	2,445	2,481
その他	318	278
固定負債合計	8,637	9,433
負債合計	13,271	13,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	32,790	32,693
自己株式	8,541	8,507
株主資本合計	25,638	25,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,011	14,795
退職給付に係る調整累計額	86	64
その他の包括利益累計額合計	12,925	14,731
新株予約権	137	129
純資産合計	38,701	40,436
負債純資産合計	51,972	54,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,220	4,471
売上原価	3,164	3,129
売上総利益	1,055	1,341
販売費及び一般管理費		
販売促進費	466	485
給料手当及び賞与	349	354
退職給付費用	21	40
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	6	0
減価償却費	14	14
その他	508	507
販売費及び一般管理費合計	1,366	1,403
営業損失()	311	62
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	237	282
持分法による投資利益	6	5
その他	13	17
営業外収益合計	262	308
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産除売却損	6	4
為替差損	5	-
その他	1	0
営業外費用合計	19	8
経常利益又は経常損失()	68	237
特別利益		
投資有価証券売却益	-	122
特別利益合計	-	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	68	360
法人税、住民税及び事業税	2	43
法人税等調整額	5	34
法人税等合計	3	78
四半期純利益又は四半期純損失()	65	281
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	65	281

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	65	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	1,784
退職給付に係る調整額	3	21
その他の包括利益合計	508	1,805
四半期包括利益	443	2,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	2,087

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	4百万円	
支払手形	17百万円	
設備支払手形	0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	305百万円	278百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,656	488	74	4,220		4,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,656	488	74	4,220		4,220
セグメント利益又は損失()	179	17	32	163	147	311

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,860	541	69	4,471		4,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,860	541	69	4,471		4,471
セグメント利益	17	65	26	109	172	62

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円 87銭	16円 76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	65	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	65	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,799	16,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16円 71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。